



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 中日本鋳工株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鳥居 良彦
 問合せ先責任者（役職名） 管理部部長（氏名） 加藤 俊哉（TEL）0563-55-4477
 配当支払開始予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,267	5.3	48	—	76	—	63	—
2026年3月期第1四半期	1,204	△15.2	△37	—	△38	—	2	△91.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.57	—
2026年3月期第1四半期	1.24	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,688	3,003	34.2
2026年3月期	8,534	2,874	33.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,973百万円 2026年3月期 2,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,500	2.7	30	—	35	—	30	—	13.49
通期	5,000	2.4	60	—	70	—	50	—	22.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	2,306,300株	2026年3月期	2,306,300株
2027年3月期1Q	82,615株	2026年3月期	82,602株
2027年3月期1Q	2,223,686株	2026年3月期1Q	2,232,353株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、中東情勢の緊張の高まりや通商政策の不確実性が見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景として、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外におきましては、AI関連やデータセンター向けを中心とした設備投資需要が景気を下支えする一方で、中東地域をはじめとする地政学リスクの高まりに伴うエネルギー価格の変動、各国におけるインフレ圧力の残存、中国および欧州経済の回復の遅れなどにより、先行き不透明な状況が継続しております。また、経済安全保障の観点からサプライチェーンの見直しや生産拠点の分散化が進むなど、企業を取り巻く事業環境は引き続き大きく変化しております。

鑄造業界におきましては、産業機械関連向け需要は一部で回復の動きが見られたものの、世界経済の先行き不透明感を背景として顧客の設備投資姿勢は依然として慎重であり、総じて不安定な受注環境となりました。一方で、主原料である鉄スクラップおよび銑鉄価格は、期初に底打ち基調から上昇傾向へ転じ、その後も高水準で推移いたしました。その上、副資材価格や電力等エネルギーコスト、物流費ならびに人件費の上昇は継続しており、収益面に対する圧迫要因となっております。特にエネルギー価格につきましては、地政学的要因による変動リスクを抱えており、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況下、当社は受注価格の適正化を最優先課題と位置付け、お客様との真摯な協議に基づく受注価格の適正化および既存取引の深耕に注力してまいりました。あわせて、生産面では工程改善による生産効率の向上、不良率低減による品質改善、固定費の見直し等を継続的に推進し、収益体質の改善に取り組んでおります。また、原材料価格およびエネルギーコスト上昇に対しては、取引先との継続的な協議を通じた価格適正化（価格転嫁）を段階的に進めるとともに、生産性向上施策の推進により、外部環境の変化に耐え得る事業基盤の強化を図っております。

このような経営環境の中で、当社の2027年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は、1,267百万円（前年同期比63百万円増、5.3%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努め、営業利益48百万円（前年同期営業損失37百万円）、経常利益76百万円（前年同期経常損失38百万円）、四半期純利益63百万円（前年同期四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとした部品の需要が回復したことにより1,204百万円（前年同期比61百万円増、5.3%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減など収益改善に努め、営業利益は13百万円（前年同期営業損失69百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は38百万円（前年同期比2百万円増、6.7%増）となりました。営業利益は18百万円（前年同期比2百万円増、14.9%増）となりました。

③発電・売電事業

売上高は23百万円（前年同期比0百万円減、0.2%減）となりました。営業利益は16百万円（前年同期比0百万円増、6.2%増）となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第1四半期末における総資産は、8,688百万円（前期末比154百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少382百万円、売掛金の増加13百万円、商品及び製品の増加23百万円等により2,994百万円（前期末比336百万円減）となりました。

固定資産は、工具、器具及び備品の減少12百万円、投資有価証券の増加468百万円等により、5,693百万円（前期末比490百万円増）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加40百万円、未払費用の増加12百万円等により、1,648百万円（前期末比39百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少49百万円、繰延税金負債の増加40百万円等により、4,037百万円（前期末比14百万円減）となりました。

純資産の残高は、3,003百万円（前期末比128百万円増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月13日の2026年3月期決算短信で発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,472	1,860,536
電子記録債権	34,471	39,351
売掛金	537,596	551,025
商品及び製品	83,772	106,881
仕掛品	308,733	309,824
原材料及び貯蔵品	56,967	57,777
その他	66,602	69,425
流動資産合計	3,331,616	2,994,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	979,569	973,143
機械装置及び運搬具（純額）	662,901	654,624
工具、器具及び備品（純額）	78,779	66,376
土地	2,051,503	2,051,503
リース資産（純額）	107,078	105,082
建設仮勘定	79,058	121,415
有形固定資産合計	3,958,890	3,972,146
無形固定資産		
ソフトウェア	8,294	7,489
ソフトウェア仮勘定	6,717	8,163
無形固定資産合計	15,012	15,652
投資その他の資産		
投資有価証券	718,090	1,186,338
関係会社貸付金	155,520	156,160
その他	511,019	519,808
貸倒引当金	△155,520	△156,160
投資その他の資産合計	1,229,109	1,706,147
固定資産合計	5,203,013	5,693,945
資産合計	8,534,629	8,688,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,784	303,048
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	966,911	1,007,680
リース債務	30,604	31,753
未払金	87,856	81,562
未払費用	53,273	65,849
未払法人税等	2,727	681
賞与引当金	61,129	93,831
その他	117,415	53,995
流動負債合計	1,608,700	1,648,401
固定負債		
長期借入金	3,633,202	3,583,581
長期リース債務	86,457	83,112
繰延税金負債	177,969	218,817
役員退職慰労引当金	121,966	121,966
その他	32,152	29,755
固定負債合計	4,051,748	4,037,233
負債合計	5,660,448	5,685,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,572,860	2,572,860
利益剰余金	172,725	225,137
自己株式	△44,400	△44,405
株主資本合計	2,731,184	2,783,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,396	189,940
評価・換算差額等合計	113,396	189,940
新株予約権	29,600	29,600
純資産合計	2,874,180	3,003,132
負債純資産合計	8,534,629	8,688,767

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,204,214	1,267,656
売上原価	1,103,798	1,091,007
売上総利益	100,416	176,649
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	50,615	52,984
給料及び手当	20,979	20,266
その他	66,340	54,594
販売費及び一般管理費合計	137,935	127,844
営業利益又は営業損失(△)	△37,519	48,804
営業外収益		
受取利息	337	490
受取配当金	8,823	36,948
助成金収入	1,153	—
為替差益	—	133
その他	2,417	5,444
営業外収益合計	12,732	43,017
営業外費用		
支払利息	12,019	15,659
その他	1,424	—
営業外費用合計	13,444	15,659
経常利益又は経常損失(△)	△38,231	76,162
特別利益		
固定資産売却益	214	9
補助金収入	45,892	—
特別利益合計	46,107	9
特別損失		
固定資産処分損	3,020	11,326
その他	—	633
特別損失合計	3,020	11,959
税引前四半期純利益	4,854	64,212
法人税等	2,084	681
四半期純利益	2,770	63,530

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	発電・売電事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,143,831	36,418	23,964	1,204,214	1,204,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,143,831	36,418	23,964	1,204,214	1,204,214
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△69,730	16,292	15,918	△37,519	△37,519

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	発電・売電事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,204,867	38,865	23,923	1,267,656	1,267,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,204,867	38,865	23,923	1,267,656	1,267,656
セグメント利益	13,187	18,718	16,898	48,804	48,804

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	71,206千円	70,632千円